

市町村長・管理職特別セミナー

(4月25日～26日)

4月25日・26日の2日間の日程で、令和6年度第1回「市町村長特別セミナー」及び「管理職特別セミナー」を一般財団法人地域創造との共催により開催し、全国各地から計31人の市町村長、管理職等の皆様にご参加いただきました。



天野 馨南子氏

初日は、まず、「統計データに基づく有意性の高い少子化対策とは～EBPMなくして人口の未来なし」と題して、株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部人口動態シニアリサーチャーの天野馨南子氏から、統計データを用いて少子化・未婚化に関する誤解を解説するとともに、中高年の時代価値観に基づく強固なアンコンシャス・バイアスによる自治政策からの脱却についてご講演いただきました。

参加者からは、「少子化、未婚化について各種統計データで説明いただき、誤っていたところがあったので、今後の参考にしたい」、「少子化対策に今までの感覚とは違う考え方を提示していただいた」、「出生率の数字のマジックの解説が分かりやすかった。若い世代の価値観が急速に変わってきている背景も読み取ることができた」などの感想をいただきました。

続いて、「地域を変えるアートのチカラ～地域芸術祭を中心として～」と題して、株式会社アートフロントギャラリー代表の北川フラム氏から、アートを活用した地域づくりについて、越後妻有 大地の芸術祭や瀬戸内国際芸術祭などの実践事例とともにご講演いただきました。参加者からは、「地域おこしとして芸術文化について、広域で取り組む必要性を感じた」、「芸術が地域を変えるという発想がなかったので、参考になった」、「地域と芸術の関係を考えるきっかけとなった」などの感想をいただきました。



北川 フラム氏



小林 厚子氏

初日の最後に、一般財団法人地域創造公共ホール音楽活性化支援事業登録アーティストとしてもご活躍になっているソプラノの小林厚子氏とピアノ奏者の藤原藍子氏によるミニコンサートを開催しました。両氏は、楽曲の間に、音楽の素晴らしさについて語られ、その演奏とともに地域での音楽活動の参考となりました。

2日目は、まず、「更なる国土強靱化の推進について～能登半島地震を踏まえて今市町村が意識すべきこと～」と題して、内閣官房国土強靱化推進室次長の岡村次郎氏から、能登半島地震や地球温暖化を踏まえて、国土強靱化の推進に当たり自治体に取り組むべきことについてご講演いただきました。参加者からは、「事前防災対策の必要性を感じた」、「災害現場の経験からより具体的な対策を示していただき参考になった」、「治山治水が今も政治の基本と再認識した」などの感想をいただきました。



岡村 次郎氏



嶋田 暁文氏

最後に、「みんなが幸せになるための自治体職員の働き方～その実現のために必要なこと～」と題して、九州大学大学院法学研究院教授の嶋田暁文氏から、住民、職員のみみんなが幸せになるための働き方改革、その実現に向けて首長等に求められることについてご講演いただきました。参加者からは、「中長期的な視点で「人材育成」を進める必要性を感じた」、「職員の心理や働き方の問題点が分かった。その上での対策が具体的に示されて参考になった」、「改めて考えさせられることが多々あり、今後の働き方について参考にしたい」などの感想をいただきました。

市町村議会議員特別セミナー (4月22日～23日)

4月22日・23日の2日間の日程で、令和6年度第1回「市町村議会議員特別セミナー」を開催し、全国各地から106人の市町村議会議員の皆様にご参加いただきました。

初日は、まず、「地方創生へのパッションと実践」と題して、株式会社47partners代表取締役の横尾隆義氏から、自身が携わった株式会社マイナビでの地方創生事業の紹介から始まり、具体的な事例を数多く紹介される中で、講師の経験を踏まえながら、地方創生の本質についてご講演いただきました。参加者からは、「地方創生と実例を通して教えていただき、人というものが大切だということと、横尾先生のようなつなぎ役が必要だとわかった」、「仕掛ける側が楽しむことが大事だと感じさせる、意欲が伝わる話だった」、「楽しい・ワクワク・笑顔・おもしろそうなど、パワーワードがとても心に刺さった。うちの町でも活かしていきたい」、「凄い方の凄い話を聞いて勉強になった。JUMPに来なければ出会えない人だった」などの感想をいただきました。



横尾 隆義氏



河村 和徳氏

続いて、「議会デジタル化の必要性～ChatGPTなどの生成系AIとどう向き合うか～」と題して、東北大学大学院情報科学研究科准教授の河村和徳氏から、議会デジタル化の本質として、デジタルインクルージョンの発想をもとに、すべてを一気にデジタル化するのではなく、アナログと併用しながら、まずは一定期間デジタル化に取り組むことが重要であることなど、議会のあり方を含めご講演いただきました。参加者からは、「今回はデジタル化の必要性ということだったが、議会の方向性を教えていただき、大変有意義な講演だった」、「議会デジタル化の必要性・有用性と同時に、アナログの重要性を知ることができた」、「議会の考え方からデジタル化が繋がること、デジタル化の必要性を再認識した。専門家の先生の話をもっと勉強したい」、「議会とデジタルの活用がリアルに説明されていてわかりやすかった」などの感想をいただきました。

2日目は、まず、「異常気象がもたらす影響と脱炭素社会の実現に向けて」と題して、気象予報士で防災士でもあるお天気キャスターの晴山紋音氏から、気象予報士の立場から、気象の現場から見た地球温暖化や気象現象、異常気象について説明があったのち、温暖化のメカニズムなどについての解説に加え、気象予報士から伝えたいこととして、私たちにできることや防災への取り組みなど、気象予報士と防災士ならではの視点からご講演いただきました。参加者からは、「数字を通したデータでの講義で、説得力があった」、「気象に関わる方から講義をうかがう機会がなかったので、大変興味深く聞かせていただいた」、「お天気キャスターとしての仕事柄、非常にわかりやすく聞くことができた」、「気象の変化による影響について、データをもとに説明をいただき、傾向と対策が見えやすかった」などの感想をいただきました。



晴山 紋音氏



有浦 隆氏

最後に、「過去に学ぶ災害対応と自治体防災」と題して、熊本県初代危機管理防災企画監の有浦隆氏から、実際に熊本地震の陣頭指揮を執った経験談をもとに、防災の本質や自治体が抱えている課題、そして、熊本地震対応の事例など、終始ユーモアを交えながら、詳細かつ具体的に自治体防災についてご講演いただきました。参加者からは、「素晴らしいお話で感動した。被災地である我が町にお招きしたいと強く感じた」、「とても大切で重要な内容で多くを学べた。90分では足りないと感じている」、「とても素晴らしい内容の講演だった。声も聞き取りやすく大変良く理解でき、まずは事前準備がとても大事であると理解した」、「生きた話でとても分かりやすかった。防災のオペレーションについて、自治体職員もこのような講座を受けて欲しい」などの感想をいただきました。

監査委員特別セミナー (4月17日～18日)

4月17日・18日の2日間の日程で、「監査委員特別セミナー」を開催し、全国各地から計130人の監査委員の皆様にご参加いただきました。



三橋 一彦氏

初日は、まず、「監査制度について」と題して、総務省大臣官房審議官の三橋一彦氏から、監査制度の概要、地方自治法の改正のポイントや監査基準及び実施要領、内部統制制度等についてご講演いただきました。参加者からは、「監査制度の基本から内部統制制度までわかりやすく説明があり、資料も今後役立つものであった」、「監査基準についての講義が参考になった」、「監査制度等の歴史を知ることができて勉強になった」などの感想をいただきました。

続いて、「今後の監査実務の在り方ー説明責任とDX対応を中心としてー」と題して、日本大学商学部教授の紺野卓氏から、説明責任を適切に果たすための内部統制に依拠した監査の在り方、自治体DXの進展による今後の監査実務の望ましい在り方等についてご講演いただきました。参加者からは、「現在の話題を盛り込んだ講義で大変興味深く、監査委員としての責任を強く感じた」、「DXは漠然と便利だと思っていたが、リスクがあり得ることが理解できた」、「DXに係る講義がよかった。私が抱えていた課題が少し解決できた」などの感想をいただきました。



紺野 卓氏



元氏 成保氏

2日目は、まず、「住民監査請求の制度と課題」と題して、弁護士であり、関西大学法科大学院教授の元氏成保氏から、住民の監査機能の一つである住民監査請求と住民訴訟に係る実務上の留意点等についてご講演いただきました。参加者からは、「丁寧な説明で制度の概略がよくわかった」、「資料がわかりやすく、それに沿った説明も理解しやすかった」、「住民監査請求があった際における監査委員に生じる義務などが大変参考になった」などの感想をいただきました。

最後に、「公営企業会計に係る監査」と題して、公認会計士の渡邊浩志氏から、公営企業の概要や最近の動向等を踏まえ、留意すべき公営企業会計の監査のポイントについてご講演いただきました。参加者からは、「チェックリストは大変ありがたい資料だった。公営企業会計が少し理解できたと思う」、「講義レジュメはわかりやすく、説明も的確かつ具体的であった」、「書類の見方、監査の視点など具体的でわかりやすかった」などの感想をいただきました。



渡邊 浩志氏

「DX推進リーダー育成セミナー」(総務省共催)の実施について (2月26日～3月1日)

市町村アカデミーでは、令和5年度に総務省と共催で「DX推進リーダー育成セミナー」を新設しました。自治体では、DXの推進が喫緊の課題となっており、各自治体においてDXの取組を推進するデジタル人材の確保・育成をすることが急務となっています。一般行政職員の中でもデジタル分野における専門的知識を身につけ、高度専門人材と連携し、中核となって実務を遂行できる職員の存在が重要であることから、本研修では、「デジタルツールを活用できる」「要件を整理し発注できる」といったスキルのほか、所属団体・部署におけるリーダーシップの経営戦略等の企画などのスキルの習得を目的として、2月26日から3月1日の5日間で開催されました。

DX推進担当、情報政策担当職員に加え、企画財政担当職員なども含め50名の定員で募集しましたが、受付終了日を待たず定員に達しました。北は北海道稚内市、南は鹿児島県和泊町、人口100万人を超えるさいたま市から、人口1000人未満の鹿児島県十島村まで様々な自治体からご参加いただきました。受講生を見てもDX推進リーダーの育成が日本全国、人口規模に関わらず、どこの自治体でも求められていることがよくわかります。



座学の様子

本研修は、総務省(自治行政局地域DX推進室、デジタル推進基盤室など)、DX推進に向けて日頃から行政と一体となって取り組む民間専門家などを講師としてお招きし、DX推進リーダーに必要な知識やスキルを座学で学ぶだけでなく、座学後は他の受講生と6～7名で班を形成し、グループワークで更に実践的なスキルを学ぶという形を5日の間に何回も繰り返しながら実施されました。

カリキュラムも、総務省による自治体DXに関する総論→なぜ自治体はDX戦略や企画に取り組むべきなのか→業務改革の必要性→改革実現に向けた業務フローの書き方→業務を外注する場合の委託管理→システムを内製する場合のノーコード・ローコードツールの使い方→元デジタル庁統括官の篠原俊博講師による官民デジタル連携や自治体におけるDX推進に必要な体制づくりと、DX推進を円滑に行うための一連の流れに基づいて構成しました。



グループワークの様子

受講生からも「DX推進リーダーとして必要な知識のカリキュラムが効率よく組まれており、大変理解が進みやすかった」「グループワークで様々な意見の交換や実際の工程を実践できた、職場での活用や共有を行いたい」「講義一つ一つが求めていた内容より更に濃いもので、全体を通して大変有意義な研修だった」、「時間割も講義で学んだ知識を次の講義で使うといったインプットとアウトプットのバランスがとてもよかった」など高い評価をいただきました。

次回は令和7年3月3日～7日で開催します。お楽しみに！